

伊万里市財務3表の概要 (令和3年度)

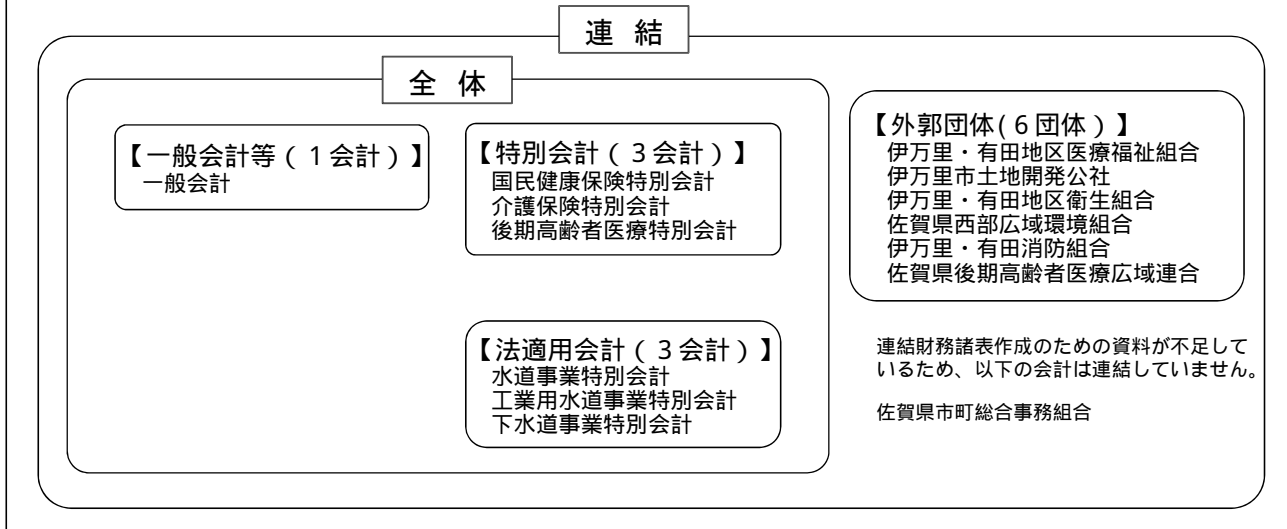
新地方公会計制度

現在の地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記に基づいており、その年度の現金収支を把握するのに適していますが、これまで積み上げてきた資産や借入金などの負債についてのストック情報、行政サービスにかかったコスト情報などが不足しており、総合的な財務情報を把握するには向いていません。

伊万里市では、平成26年度決算から、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、伊万里市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合などの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。



市民一人あたり

※令和4年3月31日現在の人口 (53,057人) で算出しています。

貸借対照表

	R2		R3		R2		R3		
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	
資産	137	274	140	277	負債	48	144	50	143
					純資産	89	130	90	133

行政コスト計算書

	R2		R3	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
1. 経常費用計(行政コスト総額)	60	102	56	98
2. 経常収益計	1	9	2	10
純行政コスト	60	93	54	88

貸借対照表

▶ 年度末において、市が所有している財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で確保してきたかを一覧にしたものです。表の左側(借方)の資産は、市が所有している財産の内訳で、行政サービスの提供能力を示しています。表の右側(貸方)の負債は、市の債務の内訳を示し、将来の世代の負担で返済していくものです。純資産は、資産を所有するために現在までの世代が負担してきた金額で、資産と負債の差額となっています。
(資産合計 = 負債合計 + 純資産合計)

資産	借方				貸方				
	R2		R3		R2		R3		
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	
1. 固定資産	71,767	137,761	70,977	135,284	1. 固定負債	23,427	71,917	23,996	70,113
道路、橋、公園、学校、庁舎等					①地方債等	19,401	46,423	19,958	45,079
①有形固定資産	66,987	131,786	65,344	128,254	②退職手当引当金	3,882	4,677	3,943	4,745
②無形固定資産	9	14	7	14	③その他	144	20,817	96	20,290
③投資その他の資産	4,771	5,961	5,626	7,016	2. 流動負債	2,219	5,644	2,285	5,977
2. 流動資産	1,931	9,394	3,119	11,423	①1年以内償還予定地方債等	1,728	4,255	1,772	4,268
現金や基金等現金化 することが可能な資産					②未払金	1	557	2	843
①現金預金	382	4,898	809	6,324	③その他	490	832	511	866
②基金	1,486	1,590	2,273	2,378	負債合計	25,645	77,561	26,282	76,090
③その他	63	2,907	37	2,721	純資産				
資産合計	73,699	147,156	74,096	146,707	支払済の正味資産	48,053	69,595	47,814	70,617
					負債・純資産合計	73,699	147,156	74,096	146,707

※四捨五入しているため一致しない部分があります。

資金収支計算書

▶ 1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し表示したものの。

科目	R2		R3	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
イ. 業務活動収支	1,280	4,152	2,646	6,566
ロ. 投資活動収支	△ 1,150	△ 2,146	△ 2,805	△ 3,754
基礎的財政収支 (イ+ロ)	130	2,006	△ 159	2,812
ハ. 財務活動収支	△ 27	△ 1,869	586	△ 1,385
1. 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	102	137	427	1,426
2. 前年度末資金残高	240	4,720	342	4,858
3. 比例連結割合変更に伴う差額	0	1	0	0
4. 本年度末資金残高 (1+2+3)	342	4,858	769	6,284
5. 前年度末歳計外現金残高	38	38	40	40
6. 本年度歳計外現金増減額	2	2	0	0
7. 本年度末歳計外現金残高 (5+6)	40	40	40	40
8. 本年度末現金預金残高 (4+7)	382	4,898	809	6,324

※四捨五入しているため一致しない部分があります。

行政コスト計算書 及び 純資産変動計算書

▶ 1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したもの。

科目	R2		R3	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
1. 経常費用計(行政コスト総額)	32,491	54,804	29,541	52,025
①人件費	4,083	6,734	4,185	6,829
②物件費等	8,354	13,094	9,509	14,283
③その他の業務費用	262	1,193	335	1,305
④移転費用	19,793	33,783	15,512	29,609
2. 経常収益計	753	5,042	865	5,331
①業務収益	322	4,328	344	4,490
②業務関連収益	431	714	520	841
3. 臨時損失	319	417	265	289
4. 臨時利益	13	143	47	52
純行政コスト (1-2+3-4)	32,044	50,037	28,895	46,930
5. 財源	30,653	50,387	28,388	47,895
①税収等	16,872	24,664	18,679	25,959
②国県等補助金	13,782	25,723	9,708	21,935
本年度差額 (5.財源 - 純行政コスト)	△ 1,390	350	△ 507	964
6. 資産評価差額	0	0	0	0
7. 無償所管換等	△ 253	△ 196	247	△ 22
8. その他の純資産変動額	0	43	21	80
本年度純資産変動額	△ 1,643	197	△ 239	1,022
前年度末純資産残高	49,697	69,397	48,053	69,595
本年度末純資産残高	48,053	69,595	47,814	70,617

※四捨五入しているため一致しない部分があります。